

## 提案募集に関するよくある御質問

内閣府地方分権改革推進室

令和5年2月21日

### (1) 事前相談について

Q1. 事前相談を必ず行わなければならない理由は何か。

A1. 内閣府が地方からの提案事項について制度等を所管している各府省（以下「関係府省」という。）と調整を行う前に、提案の対象となる制度等に係る事実関係等を予め確認する必要があること、また、内閣府とのやりとりを通じて提案の内容をブラッシュアップすることで、その実現可能性を高められることが期待されること等から、必ず行っていただくようお願いしているものです。

Q2. 事前相談を提出する段階では、どの程度提案の内容を固めておく必要があるのか。

A2. その後の内閣府とのやりとりを円滑に進めるため、「事前相談様式」(Excel ファイル) の各記載事項について予め確認しておいていただくのが最善ですが、「令和5年地方分権改革に関する提案募集要項」(以下「募集要項」という。)にも記載のとおり、まずはメール等により支障事例等を踏まえた問題意識を示していただき、今後の方向性等について御相談いただくことも可能ですので、お気軽にお問い合わせください。

なお、一見すると提案募集方式の対象にならないように見受けられる内容や、実現が困難であると思われる内容の提案であっても、内閣府とのやりとりを通じて提案の切り口を変えることにより、実現に至る可能性もありますので、提案を検討されている場合は、早期の御相談をお願いします。

Q3. 事前相談は地方分権改革担当課で取りまとめてから提出しなければならないのか。

A3. 事前相談の段階では庁内の各事業担当課の相談事項全てを地方分権改革担当課で取りまとめた上で提出いただく必要はなく、事業担当課(発案者)から直接提出いただいても結構です。また、首長の了解も不要です。

なお、正式な提案の段階では、首長の了解を得た上で、一の部局より取りまとめて提出いただく必要がありますので、その前提として、団体内で十分な情報共有を図っていただくようお願いします。

Q4. 事前相談提出後の内閣府とのやりとりは、具体的にはどのように行われるのか。

A4. 内閣府に寄せられた事前相談については、提案募集の対象であるか否かといった点や、具体的な制度改正の必要性(支障事例や制度改正による効果等)、制度の具体的な根拠法令等、様々な観点から確認等を行います。その過程で、相談団体に対し、相談の内容に係る詳細についてメール等で随時聴き取りをさせていただき、提案内容の充実に向けた助言をさせていただきます。

なお、相談団体とのやりとりは、基本的に地方公共団体から出向している職員（調査員）が担当し、丁寧に対応させていただきます。これまで提案いただいた団体の多くから、「提案の趣旨や内容を理解してもらえたことができた」、「提案の説得力・成熟度を増すことができた」との声も頂いております。もちろん、内閣府の助言はあくまで助言ですので、それを踏まえてどのような提案を提出いただくかは自由です。安心して御相談ください。

Q5. 事前相談の内容は広く公表されるのか。

A5. 事前相談の内容について、正式な提案の前にホームページ等で公表することはありませんが、相談団体に御了解いただいた場合は、団体名等を伏せた上で、受け付けた事前相談の内容について他の地方公共団体に対し情報提供をさせていただく場合があります（詳細は後述の A13 参照）。なお、正式に受け付けた提案については、有識者会議に報告した後、内容及び団体名を内閣府のホームページにおいて公表します。

Q6. 事前相談の段階で、関係府省に相談の内容について情報提供することはあるのか。

A6. 事前相談の内容そのものを関係府省に伝えることはありませんが、案件の内容によっては、相談団体名を伏せた上で、法令等の解釈や制度の経緯等について内閣府から関係府省に確認を行う場合があります。

Q7. 事前相談のアイデアをどのように集めればよいか。

A7. 各事業担当課のほか、住民や事業者等からの意見・要望を受け付けている部局、行財政改革の推進を担当している部局等、庁内の各部局に広く提案を働きかけてみてください。

また、近隣の地方公共団体や、政策連携を行っている地方公共団体等と議論いただくことで、提案募集を通じて解決できる地域の課題や、既存制度の問題点が見えてくるかもしれません。

なお、「地方分権改革・提案募集方式ハンドブック（令和5年版）」においても、提案の検討方法や支障事例等の考え方など、実践的なノウハウを幅広く掲載しています。同ハンドブックは地方分権改革推進室のホームページにも掲載しておりますので、是非御活用ください。

<https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/handbook.html>

また、「地方分権改革・提案募集方式 取組・成果事例集」では、地方が行った取組と具体的な成果を取りまとめた地方分権改革事例集も掲載しておりますので、参考としてください。

<https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/jirei/seikajirei.html>

これまでの提案募集の取組において地方から寄せられた提案の内容等については、地方分権改革推進室のホームページの提案募集方式データベースを参照してください。

<https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/database.html>

Q8. 事前相談の受付期間以外でも、相談は受け付けてもらえるのか。

A8. 募集要項4に記載のとおり、令和5年の提案募集に係る事前相談の受付期間は、2月21日（火）から4月25日（火）までです。これ以外の期間であっても、簡易相談（事前相談に至る前段階の相談）は常時受け付けていますので、お気軽に御相談ください。

## （2）提案の主体について

Q9. 「地方公共団体を構成員とする組織」とはどういったものを想定しているのか。また、該当

する組織に対して、内閣府から直接周知はなされるのか。

- A9. 各都道府県内の市長会や町村会等の他、「〇〇地方市長会」のような県域を越える組織や、「〇〇問題協議会」のような任意の組織も含みます。なお、周知については、該当する組織に対して内閣府から網羅的に行うことはありませんので、必要に応じて各組織の事務局担当団体等から行ってください。

- Q10. 地方議会や、都道府県を単位とする議長会は提案主体となるのか。

- A10. 提案主体は、いわゆる「地方六団体」のほか、「地方公共団体及び地方公共団体を構成員とする組織」ですので、予め調整の上、これらの意見として提案してください。

- Q11. 「提案に当たって広く各層の声を反映する観点から、提案主体は、提案主体の内部部局（中略）から幅広く意見を集約する（中略）ように努めてください。」とあるが、具体的にどのようなことを想定しているのか。

- A11. 受け付けた提案については、提案団体の意向として扱われるほか、関係府省との調整開始後の取下げも、原則として認めていません。提案に当たっては、地方分権改革担当課、事業担当課及びその他関係のある部局において、提案の内容、趣旨、支障事例等に関する認識を十分に共有していただき、首長の了解を得た上で、当該提案団体として責任をもって提出をお願いします。

### （３）支障事例及び制度改正による効果について

- Q12. なぜ支障事例や制度改正による効果が必要なのか。また、どの程度の記載が必要なのか。

- A12. 関係府省との調整に際して、いわゆる「べき論」だけでは、行政サービスの現場の実情を踏まえた建設的な議論を行うことができず、地方にとって実効性のある制度改正等につなげることが困難であるため、支障事例や制度改正による効果を示していただくようお願いしているものです。

地域で生じている具体的な支障の事例・データや、新たな取組を検討する上で直面している課題、制度改正等による住民や社会への効果等を具体的かつ明確に記載いただくことで、提案に説得力を持たせ、その実現可能性を高めることにつながります。

なお、これらの記載について、事前相談を始める段階から完全なものとなっている必要はありません。提案団体の問題意識に沿った形で関係府省の検討を促せるよう、事前相談を通じてブラッシュアップできますので、早めの御相談をお願いします。また、支障事例のイメージの一例を事前相談の募集案内時に参考４として併せてお示ししておりますので、検討の参考にしてください。（Q25、26 も参考にしてください。）

- Q13. 提案団体だけで説得力のある具体的な支障事例等を示すことが困難な場合、どうすればよいか。

- A13. 過去の提案において類似の問題意識・支障事例等が示されている場合がありますので、まずは当室への事前相談の中で問題意識をお知らせください。

このほか、近隣の地方公共団体や、政策連携を行っている地方公共団体等に対し、相談の内容について意見を聞いてみてください。一部事務組合を構成する他の地方公共団体から意見を聞いてみることも効果的と考えられます。

また、他団体における事例や広範な意見をくみ取る機会を提供するため、3月22日（水）までに頂いた事前相談の内容について、団体名を含まない形で、他の地方公共団体に対し情報提供等を行う予定です（予め事前相談様式において、提供の対象としてよいか各相談団体に対し確認させていただきます。）ので、是非お早めに相談いただいた上で、こちらの情報提供等を御活用ください。

事前相談の情報提供については、併せて送付した参考3-1、3-2も御参照ください。

Q14. 権限移譲などは、現時点で問題が起きているわけではなく、支障事例を示すことが難しいが、どのように提案すればよいか。

A14. 提案募集方式では、現在起こっている問題等の解決を図る提案だけでなく、今後生じ得る課題の防止や、今後実施しようとする新事業に必要な権限移譲・規制緩和等も対象となります。こうしたことを求める提案では、制度改革の必要性として、将来的に課題が発生する蓋然性とその課題に対応するため必要な施策や、今後実施しようとする新事業によって想定される効果等を示してください。

#### （４）提案の対象について

Q15. 権限移譲に関する提案について、募集要項上には都道府県から市町村への権限移譲に係る記載がないが、これらは提案の対象にはならないのか。

A15. 募集要項には記載がありませんが、国から地方公共団体への権限移譲だけではなく、都道府県から市町村への権限移譲に係る提案も対象となります。

Q16. 都道府県から市町村への権限移譲に係る提案について、移譲元と移譲先での意見のすり合わせをした方がよいか。

A16. 都道府県から市町村への事務・権限の移譲に関する提案について、都道府県・市町村の双方の意向が一致していることは、提案について関係府省の理解を得るための材料のひとつとなり、実現を後押しするポイントとなります。そのため、関係する地方公共団体の意向を確認する取組は、提案の実現可能性を高めるために効果的であると考えられるため、御検討をお願いします。

Q17. 過去に提案したものを再度提案することは可能か。

A17. 「最近の閣議決定で見直しの方向性が決定された事項等のうち、その効果を検証するのに十分な期間が経過していないものに関する提案であって、その後の新たな情勢変化等の記述がないもの」については、更なる見直しを行うための材料がなく、現時点で新たな結論を導くことが困難であることから、関係府省との調整の対象となりません。また、閣議決定で見直しの方向性が決定された事項のほか、過去に提案されたが実現に至らなかった提案についても、情勢変化等がない場合は基本的に同様の取扱いとなります。

ただし、関係する政策の変更、前回とは異なる制度改革の必要性、（権限移譲の提案にあっては）関係者の意向の変化や事業実施体制の充実等の情勢変化が見られれば、調整の対象となります。

いずれにせよ、関係する政策の動向、前回の提案の際の経緯等を内閣府においてもよく確認する必要がありますので、まずはお早めの事前相談をお願いします。

Q18. 「権限移譲又は地方に対する規制緩和に当たらない」提案とはどういうものか。

A18. 提案募集方式は、地方分権改革の更なる推進を図る取組であるため、権限移譲及び地方に対する規制緩和に関するものが提案の対象となります。したがって、例えば、

- ・国が直接執行する事業の運用改善（例：国から農家への直接の補助金の補助要件の緩和）
- ・地方公共団体と私人が同一に取り扱われる規制（官民共通規制）の見直しを求める提案（例：再生可能エネルギー発電設備導入に係る環境アセスメントの期間短縮）など、

権限移譲や地方公共団体の事務処理又はその方法の義務付け・枠付けに関する提案ではないものは、提案募集の対象となりません。

ただし、以下のような提案は、内容によっては対象として扱える場合もあるため、提案の対象となるか否かについては、事前相談等を通じてお問合せください。

- ・国が直接執行する事業に関する提案のうち、地方の関与を強めることを求めるものや、国の事業の執行過程で実質的に地方に義務付けられている事務作業の見直しを求めるもの等
- ・官民共通規制の見直しを求める提案のうち、合理的な理由に基づき地方公共団体について私人と異なる取扱いを求めるもの

Q19. 「国・地方の税財源配分や税制改正」はなぜ対象外なのか。

A19. 国・地方の税財源配分や税制改正については、国・地方を通じた税財政制度全体を視野に入れ、専門的に検討すべき事項として、税制調査会や国と地方の協議の場等において議論されているところであり、基本的には提案募集の対象外としてしているところです。ただし、地方公共団体の税に関する事務手続に関するもの等、権限移譲又は地方に対する規制緩和に該当すると考えられる提案については対象となる場合があります。

Q20. 地方財政措置に関するものは対象になるか。

A20. 地方交付税措置の対象拡大や措置率の引上げ、地方債の充当対象の拡大や充当率の引上げなどの地方財政措置に関するものは、権限移譲や地方に対する規制緩和には当たらないため、対象としていません。

ただし、これらについても、事務手続に関する規制緩和等は対象となる場合があります。

Q21. 地方三公社等、地方公共団体ではないがそれに密接に関わる主体に対する義務付け・枠付けの見直しは対象になるか。

A21. 提案募集方式においては、地方公共団体の事務に関する事項を対象としているため、当該公社等の事務に関する義務付け・枠付けの見直しは、基本的には対象になりません。

ただし、提案の具体的内容が、実質的に地方公共団体が行っている事務の義務付け・枠付けにも関係するか否か、個性を活かし自立した地方をつくるのに資するか否か等<sup>(※)</sup>によっては、提案の対象となる可能性もあります。

※ 例：地方公共団体が設置・運営する学校を公立大学法人に移管できるようにする提案  
地方住宅供給公社が供給する賃貸住宅の賃借人の対象に学校法人を追加する提案

Q22. 「条例による事務処理の特例」（地方自治法第 252 条の 17 の 2）と「手挙げ方式」との違いは何か。

A22. 双方とも事務・権限の移譲を進める手段であるという点は同様ですが、次のような違いがあります。

「条例による事務処理の特例」は、都道府県知事の権限に属する事務の一部を、都道府県の条例で定めるところにより、市町村が処理することとすることができる制度です。この特例制度により、市町村の意見を踏まえつつ、都道府県の判断により、市町村に対する事務・権限の移譲が進められています。

一方、「手挙げ方式」は、個別制度に関する法令に基づき、個々の地方公共団体（移譲を求める側）の発意に応じ選択的に権限移譲を行うものです。国から地方公共団体への権限移譲については、「条例による事務処理の特例」は活用できないので、選択的な権限移譲を求める場合には「手挙げ方式」の活用を検討すべきと考えられます。

Q23. 「連携・協働」「人材（担い手）確保」のテーマに係る提案を重点的に募集する趣旨は何か。

A23. 令和5年提案募集における重点募集テーマについては、近年、地方公共団体内の各部局間の連携や、特定の業務に係る資格要件等の緩和に関する提案が地方から様々出されていることを踏まえ、令和5年2月20日に開催された地方分権改革有識者会議において議論を行った結果、

①地方公共団体において、団体内の各部局間、国や他の地方公共団体との間、事業者やNPO等と連携・協働を図ることにより住民サービスの向上に資する見直しに係る提案（「連携・協働」）

②地域住民の生活にとって重要な業務を担う人材を確保するための制度を整備することで住民サービスの質を維持・向上する見直しに係る提案（「人材（担い手）確保」）

について重点的に募集することとしたものです。

重点募集テーマの設定の趣旨等については、併せて送付した参考1も御参照ください。

Q24. 「計画策定等」及び「デジタル」を重点募集テーマとしない理由如何。

A24. 「計画策定等」については令和3年及び令和4年、「デジタル」については令和2年及び令和4年の提案募集において重点募集テーマに設定し、分野横断的な制度の見直しを行い、これまでに一定の成果を得たと考えています。

なお、「計画策定等」及び「デジタル」に関する提案については、今後の提案募集においても、重要な視点として引き続き注力してまいりますので、積極的に御提案ください。

#### （５）提案の取扱いについて

Q25. 提出された提案について、「提案団体から改めて支障事例等が具体的に示された場合等に調整の対象とする」場合があるとのことだが、いかにしてそのように取り扱うと決定するのか。また、決定された後は具体的にどのように取り扱われるのか。

A25. 受け付けた提案については、事前相談における内閣府と提案団体とのやりとり及び地方分権改革有識者会議での審議を踏まえ、調整の対象とするか否か等を決定します。その上で、「提案団体から改めて支障事例等が具体的に示された場合等に調整の対象とする提案」とされた提案については、内閣府から関係府省に対する情報提供のみ行います。

Q26. 「提案団体から改めて支障事例等が具体的に示された場合等に調整の対象とする」ものの

うち、「② 現行制度の支障事例、制度改革による効果等制度改革の必要性が具体的に示されていないもの」とは、例えばどのようなものか。

A26. 例えば、提案内容が総論的で具体性に欠けるもの（例えば「権限移譲を幅広く推進することを求める」など、個別の権限移譲や規制緩和を求めるものではないもの等）や、地方自らの取組による支障の解決が可能であるもの（条例を一度制定すれば対応可能であって、他の団体でも条例を制定して対応しているもの等）が該当します。

Q27. 「補助金等の要綱等の「規制緩和」の提案」はどのようなものか。

A27. これまでの地方分権改革における国庫補助負担金を巡る議論<sup>1</sup>においては、地方公共団体の自主性・自立性を高める見地から、国と地方の役割分担や責任の所在を明確化する等の考え方に基づく見直しが行われてきました。具体的には、国庫補助負担金の整理合理化や地方税・地方交付税等の地方一般財源の充実確保の取組と合わせて、存続する国庫補助負担金についても、国庫補助負担金の統合・メニュー化、補助条件の適正化・緩和、事務手続きの簡素化等といった、運用・関与の改革等が行われてきました。募集要項5（2）イ③の補助金等の要綱等の規制緩和に関する提案とは、こうしたこれまでの地方分権改革の流れを踏まえて、各種補助条件の見直しや書類の簡素化を念頭に置いたものです。したがって、単なる採択基準の引下げのような提案は、提案募集方式の対象とはなりません。

Q28. 「補助金等の要綱等の「規制緩和」の提案」について、予算編成後に関係府省からの回答を取りまとめるのはなぜか。

A28. 過去の補助金等に関する提案には、各種補助条件の見直しや書類の簡素化にとどまらず、政府における予算上の検討も合わせて必要となるものが多数ありました。このような提案は、予算編成の議論を経た上でなければ、関係府省から責任ある回答を提示することが困難です。このため、募集要項9（3）に記載のとおり、特に地方分権の観点を踏まえた議論を重視する必要があると考えられるものを除き、関係府省に対し予算編成過程での検討を求め、予算編成後に改めて回答を取りまとめることとしています。

## （6）その他

Q29. 共同提案と追加共同提案の違いは何か。

A29. 「共同提案」とは複数の地方公共団体等がそれぞれの首長の了解の下、対等な立場で提案するものです。提案募集方式では、「全国的な制度改革に係る提案」を募集の対象としているため、制度改革等を行うことにより幅広い地方公共団体等にとって役立つことを示す上では、複数の団体で行う「共同提案」を行っていただくことが効果的です。複数の団体から支障事例や制度改革による効果が示されることで、各府省と調整を行う際にも、行政サービスの現場の様々な実情を踏まえた建設的な議論を行うことができ、地方にとってより実効性のある制度改革等につなげることが期待できます。

---

<sup>1</sup> 国庫補助金に係る議論や方針の代表的なものとして、地方分権推進委員会第2次勧告（平成9年7月8日）「第4章 国庫補助負担金の整理合理化と地方税財源の充実確保」及びこれを踏まえた地方分権推進計画（平成10年5月29日）「第4 国庫補助負担金の整理合理化と地方税財源の充実確保」並びに地方分権改革推進委員会第4次勧告（平成21年11月9日）Ⅱ「中長期の課題」2「国庫補助負担金の整理」など。

一方、「追加共同提案」とは、それぞれの団体が提案の形成に関わる「共同提案」とは異なり、既に提出された提案に対し、賛同する団体が追加共同提案団体として名を連ね、支障事例等を寄せるものです。これにより、他の団体が行った提案の実現を後押しすることができます。

共同提案と追加共同提案の違いについては、併せて送付した参考３－２も御参照ください。

Q30. 提案提出時は首長の了解が必要とあるが、「共同提案」や「追加共同提案」に参画する場合にも必要か。

A30. 「共同提案」に加わる団体は、それぞれ対等な立場で共同して提案するものとして取り扱われますので、提案提出時に首長の了解を得てください。

「追加共同提案」については、提案に対する補強を行うという立場のため、内閣府として必ずしも首長の了解を求めています。首長決裁に係る各地方公共団体等の事務決裁規定等に鑑み、各地方公共団体等にて判断いただきたいと考えています。

Q31. 提案の提出後、提案団体（共同提案に加わる団体も含む。）や追加共同提案団体にはどのような事務が発生するのか。

A31. 7月上旬頃を目途に、関係府省からの第１次回答に対する見解を照会させていただくほか、関係府省との調整に当たって、内閣府から支障事例等の内容の問合せ等をさせていただくことがあります。このほか、特に重要と考えられる提案については、提案団体に対し、提案の詳細について内閣府によるヒアリング（原則としてオンライン）を実施させていただく場合があります。

Q32. 関係府省との調整の過程で、関係府省が提案団体に対し問合せ等を行うことがあるのか。

A32. 提案受付後も、関係府省が内閣府を経由せずに提案団体に対し直接問合せ等を行うことがないよう徹底します。調整の進捗に応じて、提案団体と関係府省との間で直接のやり取りをお願いする場合がありますが、その際も内閣府が仲介します。

Q33. 関係府省に検討要請を行った後、どのようなプロセスを経て年末の対応方針が閣議決定されるのか。

A33. 基本的には送付しているスケジュールに沿って調整を行っていきます。関係府省からの第２次回答公表後は、内閣府が関係府省と最終的な調整を行い、地方分権改革有識者会議における対応方針案の了承を経て、年末に対応方針を閣議決定する予定です。

なお、関係府省との調整過程についても、内閣府から提案団体に対し可能な範囲で情報提供を行うなど、丁寧に対応してまいります。